

各位

上場会社名	株式会社 新潟放送
代表者	代表取締役社長 竹石 松次
(コード番号)	9408)
問合せ先責任者	取締役経営管理局长 嘉瀬 清
(TEL)	025-267-4111)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月15日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,533	△86	△62	△53	△8.83
今回発表予想(B)	9,101	△195	△164	△156	△26.16
増減額(B-A)	△432	△109	△102	△103	
増減率(%)	△4.5	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	9,812	△16	17	△37	△6.18

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	20,750	360	390	130	21.67
今回発表予想(B)	20,650	270	300	73	—
増減額(B-A)	△100	△90	△90	△57	
増減率(%)	△0.5	△25.0	△23.1	△43.8	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	21,348	526	573	137	22.90

平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,604	67	115	48	8.09
今回発表予想(B)	3,465	10	60	△3	△0.58
増減額(B-A)	△139	△57	△55	△51	
増減率(%)	△3.9	△85.1	△47.8	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	3,623	66	113	56	9.36

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,000	100	165	60	10.00
今回発表予想(B)	6,932	30	97	22	—
増減額(B-A)	△68	△70	△68	△38	
増減率(%)	△1.0	△70.0	△41.2	△63.3	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	7,290	132	194	72	12.11

#### 修正の理由

《平成22年3月期第2四半期累計期間》

当社グループの中核である放送事業におきましては、ラジオ収入の落ち込みが続いたことに加え、テレビ収入においても、タイム、スポットともに回復が見られず苦戦を強いられました。一方、放送以外の収入では、第2四半期においてスポーツ等の大型イベントに積極的に取り組んだことにより前年実績を大幅に上回りましたが、利益面の支柱である放送収入のマイナスを補うまでには至りませんでした。

また、グループ内の売上げ比率の大きい情報処理サービス事業におきましては、独自開発したパッケージ商品の県外への営業展開及びデータセンター活用の受注においてはある程度の成果を上げることができましたが、新政権による補正予算執行の見直しが団体等からの機器更新の発注時期の遅れにつながったことが響き、予想値を下回る結果となりました。

ホテル及び飲食事業、並びに建物サービスその他事業でも、景気低迷により売上面、利益面とも前年に届かない水準で推移しましたが、それぞれの予想値との差異は小幅であり、連結業績予想を修正する(連結業績予想数値との差異が生じた)主たる理由は、上記の放送事業(個別)及び情報処理サービス事業における業績の低迷によるものであります。

なお、経営成績等の詳細につきましては、本日(平成21年11月13日付)発表いたしました「平成22年3月期第2四半期決算短信」をご参照ください。

《平成22年3月期通期》

当期後半の景況につきましては、一部にやや持ち直しの兆しは見られるものの、内需低迷の長期化に伴い、放送事業に大きな影響を及ぼす広告市況の不透明感は拭えないなど、放送業界を取り巻く経済情勢の急速な回復は期待できず、なお厳しい状況が続くものと思われま

す。当社におきましても、収益の柱であるテレビ収入では、県外からのスポット出稿の低迷が長期化していることに加え、タイム出稿でも、広告主が固定費を避ける傾向が強まったことにより、特にネットタイムの落ち込みは当期後半まで続くものと予測されます。

これに対し、当社は、引き続きイベント・催物の企画や番組コンテンツの二次利用など放送以外での収益確保に努めるとともに、全社的な組織・業務の改革により、採算性を重視した営業活動と制作経費の見直しに取り組んでおりますが、放送収入の減収見込み分を補える可能性は少なく、平成22年3月期通期における当初の予想値の達成は困難であると判断し、平成21年5月15日付で公表いたしました通期個別業績予想を修正いたします。

なお、当社グループの情報処理サービス事業、ホテル及び飲食事業、並びに建物サービスその他事業におきましても依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

すが、通期の業績については当初の予測から大幅に下ぶれることはない

と判断しており、連結業績予想を修正する主たる理由は、上記の放送事業(個別)の予想値を下方修正することによるものであります。

(注)前記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断し作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上